

令和5年度
(2023年度)

城陽市予算書

議案第6号 水道事業会計
議案第7号 公共下水道事業会計

目 次

城陽市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 1
城陽市水道事業会計予算大綱	・ ・ ・ ・ ・	P 2
城陽市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 4
重要な会計方針に関する注記表	・ ・ ・ ・ ・	P 6
予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	P 7
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 11
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	P 12
債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	P 16
令和4年度(2022年度)予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 17
令和4年度(2022年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 18
令和5年度(2023年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 21
城陽市公共下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 24
城陽市公共下水道事業会計予算大綱	・ ・ ・ ・ ・	P 25
城陽市公共下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	P 27
重要な会計方針に関する注記表	・ ・ ・ ・ ・	P 29
予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	P 30
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 33
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	P 34
令和4年度(2022年度)予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 38
令和4年度(2022年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 39
令和5年度(2023年度)予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 42

議案 第6号

令和5年度
(2023年度)

城陽市水道事業会計予算

令和5年度 城陽市水道事業会計予算大綱
(2023年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	事 業	水道料金	1,366,671	
		給水装置工事等手数料	9,148	
		加入金	33,516	
		消火栓経費繰入金等	10,374	
	1. 営業収益		1,419,709	
	収 益	2. 営業外収益	長期前受金戻入益	127,047
			他会計負担経費収益等	13,040
	3. 特別利益		80	
	合		計	1,559,876

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額
支 出	事 業 費	府営水道受水費等 原水及び浄水費	592,148
		漏水修理委託料等 配水及び給水費	136,356
		1. 営業費用	45,943
		検定満期量水器取替業務委託料等 業務費	45,943
		職員給与費等総係費	91,160
		減価償却費	451,474
	2. 営業外費用	資産減耗費	85,310
		企業債利息等	63,741
	用	2. 営業外費用	3,682
		3. 特別損失	
4. 予備費		30,000	
合		計	1,500,059

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項目		内容	予算額
収入	資本的収入	1. 企業債	348,300
		2. 補助金	77,239
		水道水源開発等施設整備費補助金 40,417 生活基盤施設（水道施設）耐震化等補助金 36,822	
		3. 負担金	92,288
		配水管負担金等	
	4. 固定資産売却代金		1
	5. 長期貸付金返還金	公共下水道事業会計長期貸付金返還金	20,000
合計			537,828

(単位：千円)

項目		内容	予算額
支出	資本的支出	1. 建設改良費	1,018,478
		事務費 71,674 配水管布設工事費等 拡張事業費 639,800 施設工事費等建設費 237,733 固定資産取得費 69,271	
		2. 償還金	315,080
		企業債償還元金	
	3. 返還金	府補助金返還金	1
	4. 予備費		30,000
合計			1,363,559

令和5年度 城陽市水道事業会計予算
(2023年度)

(総 則)

第1条 令和5年度(2023年度)城陽市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	35,186 戸 (年間増加予定戸数56戸)
(2)	年間総配水量	7,821,420 m ³
(3)	1日平均配水量	21,370 m ³
(4)	第2次拡張事業費	639,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	事業収益	1,559,876 千円
第1項	営業収益	1,419,709 千円
第2項	営業外収益	140,087 千円
第3項	特別利益	80 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,500,059 千円
第1項	営業費用	1,402,391 千円
第2項	営業外費用	67,423 千円
第3項	特別損失	245 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 825,731千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	537,828 千円
第1項	企業債	348,300 千円
第2項	補助金	77,239 千円
第3項	負担金	92,288 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	長期貸付金返還金	20,000 千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,363,559 千円
第1項	建設改良費	1,018,478 千円
第2項	償還金	315,080 千円
第3項	返還金	1 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
配水管布設事業等	348,300	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 199,903 千円
(2) 交際費 49 千円

令和5年2月22日 提出
(2023年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

(1) 固定資産の減価償却方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以後に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ただし、平成26年3月31日以前に引当てを行った102,486千円は、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条の規定により、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和5年度 城陽市水道事業会計予算実施計画
(2023年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			1,559,876	
	営業収益		1,419,709	
		給水収益	1,366,671	水道料金
		その他営業収益	53,038	加入金等
	営業外収益		140,087	
		受取利息及び配当金	91	
		長期前受金戻入益	127,047	
		雑収益	12,949	他会計負担経費収益等
	特別利益		80	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	78	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,500,059	
	営業費用		1,402,391	
		原水及び浄水費	592,148	府営水道受水費等
		配水及び給水費	136,356	給水工事費等
		業 務 費	45,943	検満量水器取替業務委託料等
		総 係 費	91,160	職員給与費等
		減 価 償 却 費	451,474	構築物・機械及び装置等減価償却費
		資 産 減 耗 費	85,310	構築物・機械及び装置等除却費
		営業外費用		67,423
	支払利息及び 企業債取扱諸費		62,982	企業債利息等
	雑 支 出		759	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		3,682	
	特別損失		245	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	243	
		その他特別損失	1	
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			537,828	
	企 業 債		348,300	
		企 業 債	348,300	
	補 助 金		77,239	
		補 助 金	77,239	水道水源開発等施設整備費補助金等
	負 担 金		92,288	
		負 担 金	92,288	配水管負担金等
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固定資産売却代金	1	
	長 期 貸 付 金 返 還 金		20,000	
長期貸付金返還金		20,000		

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			1,363,559	
	建設改良費		1,018,478	
		事 務 費	71,674	
		拡 張 事 業 費	639,800	配水管布設工事費等
		建 設 費	237,733	施設工事費等
		固定資産取得費	69,271	
	償 還 金		315,080	
		償 還 金	315,080	企業債償還元金
	返 還 金		1	
		返 還 金	1	府補助金返還金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和5年度城陽市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	2,416
2 固定資産減価償却費	451,474
3 固定資産除却費	85,310
4 引当金の増加・減額 (△)	11,735
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 127,047
6 受取利息及び配当金 (△)	△ 91
7 支払利息及び企業債取扱諸費	62,982
8 固定資産売却益 (△)	△ 1
9 固定資産売却損	1
10 未収金の増加 (△)・減少	11,900
11 未払金等の増加・減少 (△)	△ 254,600
12 その他流動資産等の増加 (△)・減少	380,000
13 その他流動負債等の増加・減少 (△)	1,800
小 計	625,879
14 受取利息及び配当金	91
15 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 62,982
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	562,988
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 990,318
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	77,239
4 府補助金の返還による支出 (△)	△ 1
5 工事負担金による収入	92,288
6 長期貸付金(投資)の返還による収入	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 800,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	348,300
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 315,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	33,220
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 204,582
V 現金及び現金同等物の期首残高	303,653
VI 現金及び現金同等物の期末残高	99,071

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	10	37 (2)	352	101,290	43,785	145,427	29,078	25,398	199,903	
前年度	11	37 (2)	299	102,662	45,181	148,142	29,403	25,035	202,580	
比較	△ 1	0 (0)	53	△ 1,372	△ 1,396	△ 2,715	△ 325	363	△ 2,677	

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,687	3,005	1,563	1,058	1,741	23,572	6,748	10	3,401
	前年度	2,774	2,650	1,559	1,332	1,749	25,686	5,677	0	3,754
	比 較	△ 87	355	4	△ 274	△ 8	△ 2,114	1,071	10	△ 353

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 1,372	給与改定に伴う増減分	330		給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.31% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,169		
		その他の増減分	△ 2,871		
手当	△ 1,396	制度改正に伴う増減分	△ 434	期末勤勉手当 △ 251 会計年度任用職員手当 △ 183	
		その他の増減分	△ 962	地域手当 △ 87 扶養手当 355 管理職手当 4 住居手当 △ 274 通勤手当 △ 8 期末勤勉手当 △ 1,863 時間外勤務手当 1,071 休日勤務手当 10 会計年度任用職員手当 △ 170	給与改定に伴う増減分 81

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,020
	平均給与月額 (円)	368,493
	平均年齢 (歳)	43.1
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	306,985
	平均給与月額 (円)	379,731
	平均年齢 (歳)	41.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	164,100
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	1	3.7
	2 級	(1) 4	(50.0) 14.8
	3 級	(1) 10	(50.0) 37.1
	4 級	5	18.5
	5 級	3	11.1
	6 級	3	11.1
	7 級	1	3.7
	計	(2) 27	(100.0) 100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	(1) 4	(50.0) 14.8
	3 級	(1) 10	(50.0) 37.1
	4 級	6	22.2
	5 級	3	11.1
	6 級	3	11.1
	7 級	1	3.7
	計	(2) 27	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	26	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	96.3	96.3		
前年度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	26	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	96.3	96.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
第3浄水場基幹管路耐震化事業	600,000	令和4年度		令和5年度 から令和6 年度まで	493,594	493,594

令和4年度（2022年度） 城陽市水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,260,964		
(2) その他営業収益	<u>44,062</u>	1,305,026	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	516,592		
(2) 配水及び給水費	145,258		
(3) 業務費	38,790		
(4) 総係費	93,297		
(5) 減価償却費	443,145		
(6) 資産減耗費	<u>24,581</u>	<u>1,261,663</u>	
営業利益			43,363
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	115		
(2) 長期前受金戻入益	132,285		
(3) 雑収益	<u>10,144</u>	142,544	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,763		
(2) 雑支出	<u>562</u>	<u>61,325</u>	<u>81,219</u>
経常利益			124,582
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>115</u>	115	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>48,925</u>	<u>48,925</u>	<u>△ 48,810</u>
当年度純利益			75,772
前年度繰越利益剰余金			4,825,403
その他未処分利益剰余金変動額			<u>220,596</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,121,771</u></u>

令和4年度（2022年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,066,104		
イ 建物	1,496,288			
減価償却累計額	<u>△ 550,620</u>		945,668	
ウ 構築物	17,085,272			
減価償却累計額	<u>△ 8,650,535</u>		8,434,737	
エ 機械及び装置	4,832,304			
減価償却累計額	<u>△ 2,944,930</u>		1,887,374	
オ 車両運搬具	28,598			
減価償却累計額	<u>△ 27,168</u>		1,430	
カ 工具、器具及び備品	198,804			
減価償却累計額	<u>△ 144,538</u>		54,266	
キ 量水器	138,994			
減価償却累計額	<u>△ 67,001</u>		71,993	
ク 建設仮勘定				<u>49,173</u>
有形固定資産合計				12,510,745
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
イ 長期貸付金				<u>20,000</u>
投資その他の資産合計				<u>20,730</u>
固定資産合計				12,531,475
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金				<u>303,563</u>
現金預金合計				303,653
(2) 未収金			160,600	
(3) 貸倒引当金			△ 746	
(4) 短期貸付金				<u>1,900,000</u>
流動資産合計				<u>2,363,507</u>
資産合計				<u><u>14,894,982</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,153,485</u>		
企業債合計			4,153,485	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		88,196		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>190,682</u>	
固定負債合計				4,344,167
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>315,080</u>		
企業債合計			315,080	
(2) 未払金			372,200	
(3) 未払費用			47,600	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>13,663</u>		
引当金合計			13,663	
(5) その他流動負債			<u>309,500</u>	
流動負債合計				1,058,043
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,440,033	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,552,327</u>	
繰延収益合計				<u>2,887,706</u>
負債合計				8,289,916

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>5,121,771</u>		
利益剰余金合計			<u>5,121,771</u>	
剰余金合計				<u>5,166,731</u>
資本合計				<u>6,605,066</u>
負債・資本合計				<u><u>14,894,982</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和4年度において、債権の不納欠損処理をするために、240千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和4年度において、期末勤勉手当の支給をするために、14,009千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和4年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分14,402千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和5年度（2023年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,088,994		
イ 建物	1,496,287			
減価償却累計額	<u>△ 572,695</u>	923,592		
ウ 構築物	17,714,097			
減価償却累計額	<u>△ 8,963,077</u>	8,751,020		
エ 機械及び装置	5,031,844			
減価償却累計額	<u>△ 3,042,834</u>	1,989,010		
オ 車両運搬具	28,597			
減価償却累計額	<u>△ 27,168</u>	1,429		
カ 工具、器具及び備品	197,827			
減価償却累計額	<u>△ 161,538</u>	36,289		
キ 量水器	138,096			
減価償却累計額	<u>△ 68,954</u>	69,142		
ク 建設仮勘定		<u>40,333</u>		
有形固定資産合計			12,899,809	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		<u>62,974</u>		
無形固定資産合計			62,974	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>730</u>		
投資その他の資産合計			<u>730</u>	
固定資産合計				12,963,513
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>98,981</u>		
現金預金合計			99,071	
(2) 未収金			148,700	
(3) 貸倒引当金			△ 746	
(4) 短期貸付金			<u>1,520,000</u>	
流動資産合計				<u>1,767,025</u>
資産合計				<u><u>14,730,538</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,190,464</u>		
企業債合計			4,190,464	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		99,931		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>202,417</u>	
固定負債合計				4,392,881
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>311,321</u>		
企業債合計			311,321	
(2) 未払金			117,600	
(3) 未払費用			47,600	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>13,663</u>		
引当金合計			13,663	
(5) その他流動負債			<u>311,300</u>	
流動負債合計				801,484
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,608,065	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,679,374</u>	
繰延収益合計				<u>2,928,691</u>
負債合計				8,123,056

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>5,124,187</u>			
利益剰余金合計		<u>5,124,187</u>		
剰余金合計				<u>5,169,147</u>
資本合計				<u>6,607,482</u>
負債・資本合計				<u><u>14,730,538</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和5年度において、債権の不納欠損処理をするために、507千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和5年度において、期末勤勉手当の支給をするために、13,663千円を取り崩す予定である。

議案 第7号

令和5年度
(2023年度)

城陽市公共下水道事業会計予算

令和5年度 城陽市公共下水道事業会計予算大綱
(2023年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入 益	事 業 收 益	1. 営業収益	下水道使用料 1,427,999 検査等手数料 1,294	1,429,293
		2. 営業外収益	長期前受金戻入益 591,762 一般会計繰入金等 224,771	816,533
	3. 特別利益		253	
	合 計			2,246,079

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出 用	事 業 費 用	1. 営業費用	施設・設備運転管理委託料等管渠費 10,253 普及啓発費 134 検針委託料等業務費 43,023 職員給与等総係費 121,545 流域下水道費 549,001 減価償却費 868,401 資産減耗費 2,987	1,595,344
		2. 営業外費用	企業債利息等 210,618 消費税 62,823	273,441
	3. 特別損失		381	
	4. 予備費		30,000	
合 計			1,899,166	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	1,090,800	
		2. 補助金	社会資本整備総合交付金 11,000	406,288
			一般会計繰入金等 395,288	
		3. 負担金	市街化調整区域下水道工事分担金	2,400
		4. 固定資産売却代金		1
5. 預託金回収金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金回収金	10,000		
合 計			1,509,489	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	事務費 7,423 委託料等管渠布設費 37,936 木津川流域下水道建設負担金 111,723	157,082
		2. 償還金	企業債償還元金 1,992,068	2,012,068
			水道事業会計長期借入金償還元金 20,000	
	3. 預託金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金	10,000	
	4. 予備費		30,000	
合 計			2,209,150	

令和5年度 城陽市公共下水道事業会計予算
(2023年度)

(総 則)

第1条 令和5年度(2023年度)城陽市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	33,233 戸 (年間増加予定戸数 153 戸)
(2) 年間総有収水量	7,706,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	21,055 m ³
(4) 建設改良管渠布設費	37,936 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源に充てるため、企業債13,000千円を借り入れる。

	収 入	
第1款 事業収益	2,246,079 千円	
第1項 営業収益	1,429,293 千円	
第2項 営業外収益	816,533 千円	
第3項 特別利益	253 千円	
	支 出	
第1款 事業費用	1,899,166 千円	
第1項 営業費用	1,595,344 千円	
第2項 営業外費用	273,441 千円	
第3項 特別損失	381 千円	
第4項 予備費	30,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 699,661千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入	1,509,489 千円	
第1項 企業債	1,090,800 千円	
第2項 補助金	406,288 千円	
第3項 負担金	2,400 千円	
第4項 固定資産売却代金	1 千円	
第5項 預託金回収金	10,000 千円	
	支 出	
第1款 資本的支出	2,209,150 千円	
第1項 建設改良費	157,082 千円	
第2項 償還金	2,012,068 千円	
第3項 預託金	10,000 千円	
第4項 予備費	30,000 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	199,100	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するために必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額 100円につき98円以上とする。	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。
流域下水道建設事業	111,600				
資本費の平準化	516,000				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 99,124 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、620,000千円である。

令和5年2月22日 提出

(2023年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

- (1) 固定資産の減価償却方法 定額法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の公共下水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和5年度 城陽市公共下水道事業会計予算実施計画
(2023年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			2,246,079	
	営業収益		1,429,293	
		下水道使用料	1,427,999	
		その他営業収益	1,294	検査等手数料
	営業外収益		816,533	
		補助金	224,712	一般会計繰入金
		長期前受金戻入益	591,762	
		雑収益	59	
	特別利益		253	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	251	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,899,166	
	営業費用		1,595,344	
		管 渠 費	10,253	施設・設備運転管理委託料等
		普 及 啓 発 費	134	
		業 務 費	43,023	検針委託料等
		総 係 費	121,545	職員給与費等
		流 域 下 水 道 費	549,001	流域下水道維持管理負担金
		減 価 償 却 費	868,401	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	2,987	構築物等除却費
	営業外費用		273,441	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	210,560	企業債等利息
		雑 支 出	58	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,823	
	特別損失		381	
		固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	379	
		そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			1,509,489	
	企 業 債		1,090,800	
		企 業 債	1,090,800	
	補 助 金		406,288	
		補 助 金	338,905	一般会計繰入金等
		出 資 金	67,383	
	負 担 金		2,400	
		受 益 者 負 担 金	2,400	市街化調整区域下水道 工事分担金
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	預 託 金 回 収 金		10,000	
預 託 金 回 収 金		10,000	排水設備工事資金融資あつ せん制度預託金回収金	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			2,209,150	
	建設改良費		157,082	
		事 務 費	7,423	
		管 渠 布 設 費	37,936	委託料等
		流域下水道事業費	111,723	木津川流域下水道建設負 担金
	償 還 金		2,012,068	
		償 還 金	2,012,068	企業債等償還元金
	預 託 金		10,000	
		預 託 金	10,000	排水設備工事資金融資 あつせん制度預託金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和5年度城陽市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	336,863
2 固定資産減価償却費	868,401
3 固定資産除却費	2,987
4 引当金の増加・減額 (△)	3,101
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 591,762
6 支払利息及び企業債取扱諸費	210,560
7 固定資産売却益 (△)	△ 1
8 固定資産売却損	1
9 未収金の増加 (△)・減少	49,600
10 未払金等の増加・減少 (△)	△ 7,800
小 計	871,950
11 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 210,560
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	661,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 176,974
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	406,288
4 受益者負担金による収入	2,400
5 預託金による支出 (△)	△ 10,000
6 預託金回収金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	231,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,103,800
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 1,992,068
3 長期借入金の返還による支出 (△)	△ 20,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少 (△)	△ 20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 928,268
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 35,162
V 現金及び現金同等物の期首残高	47,001
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,839

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	1	9 (0)	9	53,063	21,172	74,244	14,811	10,069	99,124	
前年度	1	9 (0)	9	51,222	20,517	71,748	14,441	10,135	96,324	
比較	0	0 (0)	0	1,841	655	2,496	370	△ 66	2,800	

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,199	1,280	1,125	293	488	10,827	2,597	5	3,358
	前年度	1,176	1,194	1,123	587	560	10,842	1,744	0	3,291
	比 較	23	86	2	△ 294	△ 72	△ 15	853	5	67

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	1,841	給与改定に伴う増減分	61		給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.31% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	435		
		その他の増減分	1,345		
手当	655	制度改正に伴う増減分	△ 306	期末勤勉手当 △ 126 会計年度任用職員手当 △ 180	
		その他の増減分	961	地域手当 23 扶養手当 86 管理職手当 2 住居手当 △ 294 通勤手当 △ 72 期末勤勉手当 111 時間外勤務手当 853 休日勤務手当 5 会計年度任用職員手当 247	給与改定に伴う増減分 32

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,760
	平均給与月額 (円)	407,718
	平均年齢 (歳)	44.9
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,660
	平均給与月額 (円)	403,109
	平均年齢 (歳)	43.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	164,100
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度（2022年度） 城陽市公共下水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）
 （令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,152,199		
(2) その他営業収益	<u>1,185</u>	1,153,384	
2 営業費用			
(1) 管渠費	8,761		
(2) 普及啓発費	42		
(3) 業務費	44,498		
(4) 総係費	70,729		
(5) 流域下水道費	431,156		
(6) 減価償却費	861,922		
(7) 資産減耗費	<u>34,878</u>	<u>1,451,986</u>	
営業利益			△ 298,602
3 営業外収益			
(1) 補助金	330,683		
(2) 長期前受金戻入益	<u>582,753</u>	913,436	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	233,555		
(2) 雑支出	<u>49</u>	<u>233,604</u>	<u>679,832</u>
経常利益			381,230
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>217</u>	217	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>536</u>	<u>536</u>	<u>△ 319</u>
当年度純利益			380,911
前年度繰越欠損金			<u>2,654,425</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,273,514</u></u>

令和4年度（2022年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,563,453			
減価償却累計額	<u>△ 12,250,096</u>	24,313,357		
ウ 車両運搬具	1,394			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	161		
エ 工具、器具及び備品	977			
減価償却累計額	<u>△ 812</u>	165		
オ 建設仮勘定		<u>65,065</u>		
有形固定資産合計			24,379,978	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>583,308</u>		
無形固定資産合計			583,308	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				24,967,776
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>46,971</u>		
現金預金合計			47,001	
(2) 未収金			311,300	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,463</u>	
流動資産合計				<u>356,838</u>
資産合計				<u><u>25,324,614</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,456,547		
イ その他企業債		<u>214,580</u>		
企業債合計			16,671,127	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>15,651</u>		
引当金合計			<u>15,651</u>	
固定負債合計				16,786,778
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,912,308		
イ その他企業債		<u>79,760</u>		
企業債合計			1,992,068	
(2) 他会計借入金			20,000	
(3) 一時借入金			1,900,000	
(4) 未払金			63,000	
(5) 未払費用			36,900	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>6,968</u>		
引当金合計			<u>6,968</u>	
流動負債合計				4,018,936
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,152,535	
(2) 収益化累計額			<u>△ 7,497,002</u>	
繰延収益合計				<u>6,655,533</u>
負債合計				27,461,247

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 繰入資本金			135,651	
			<u>135,651</u>	
資本金合計				<u>135,651</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金	2,273,514			
				<u>2,273,514</u>
欠損金合計				<u>2,273,514</u>
剰余金合計				<u>△ 2,272,284</u>
資本合計				<u>△ 2,136,633</u>
負債・資本合計				<u><u>25,324,614</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、327,905千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和4年度において、債権の不納欠損処理をするために、336千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和4年度において、期末勤勉手当の支給をするために、7,356千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和4年度末に退職が見込まれる職員の公共下水道事業負担分4,302千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和5年度（2023年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,615,478			
減価償却累計額	<u>△ 13,081,539</u>	23,533,939		
ウ 車両運搬具	1,393			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	160		
エ 工具、器具及び備品	976			
減価償却累計額	<u>△ 848</u>	128		
オ 建設仮勘定		<u>85,461</u>		
有形固定資産合計			23,620,918	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>647,952</u>		
無形固定資産合計			647,952	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				24,273,360
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>11,809</u>		
現金預金合計			11,839	
(2) 未収金			261,700	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,463</u>	
流動資産合計				<u>272,076</u>
資産合計				<u><u>24,545,436</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,342,525		
イ その他企業債		<u>163,500</u>		
企業債合計			15,506,025	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>18,752</u>		
引当金合計			<u>18,752</u>	
固定負債合計				15,624,777
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,204,822		
イ その他企業債		<u>64,080</u>		
企業債合計			2,268,902	
(2) 一時借入金			1,880,000	
(3) 未払金			55,200	
(4) 未払費用			36,900	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>6,968</u>		
引当金合計			<u>6,968</u>	
流動負債合計				4,247,970
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,493,840	
(2) 収益化累計額			<u>△ 8,088,764</u>	
繰延収益合計				<u>6,405,076</u>
負債合計				26,277,823

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 繰入資本金			<u>203,034</u>	
資本金合計				<u>203,034</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>1,936,651</u>		
欠損金合計			<u>1,936,651</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,935,421</u>
資本合計				<u>△ 1,732,387</u>
負債・資本合計				<u><u>24,545,436</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
 貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、341,039千円である。

- 貸倒引当金の取り崩し
 令和5年度において、債権の不納欠損処理をするために、238千円を取り崩す予定である。

- 賞与引当金の取り崩し
 令和5年度において、期末勤勉手当の支給をするために、6,968千円を取り崩す予定である。